

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第56期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東海物産株式会社

【英訳名】 TOKAI BUSSAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 偉 作

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 笹川 剛

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 笹川 剛

【縦覧に供する場所】 東海物産株式会社東京支店  
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	45,940,247	41,873,916	35,280,436	29,413,284	36,487,477
経常利益 (千円)	1,676,284	1,258,492	441,075	335,833	894,767
当期純利益 (千円)	981,638	692,644	248,609	168,658	463,358
包括利益 (千円)	-	-	-	-	340,644
純資産額 (千円)	9,444,009	9,586,658	9,380,799	9,415,070	9,611,445
総資産額 (千円)	19,339,141	18,524,914	14,648,433	17,218,444	17,905,815
1株当たり純資産額 (円)	846.31	858.66	875.28	877.89	895.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.99	62.10	22.84	15.77	43.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	87.93	61.97	22.76	15.68	42.97
自己資本比率 (%)	48.8	51.7	63.9	54.5	53.5
自己資本利益率 (%)	10.8	7.3	2.6	1.8	4.9
株価収益率 (倍)	6.6	6.8	11.6	20.5	8.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,559,233	251,532	612,358	967,898	875,639
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,186,476	85,295	109,545	72,372	219,034
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	136,155	158,436	358,124	150,129	150,573
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,165,344	1,081,201	1,212,996	1,930,396	1,040,936
従業員数 (名)	273	281	285	290	303

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	32,414,362	32,056,600	26,168,816	22,228,911	28,027,663
経常利益 (千円)	1,381,449	928,400	337,383	236,999	701,219
当期純利益 (千円)	761,294	491,698	262,645	91,204	298,862
資本金 (千円)	3,075,396	3,075,396	3,075,396	3,075,396	3,075,396
発行済株式総数 (株)	11,801,316	11,801,316	11,801,316	11,801,316	11,801,316
純資産額 (千円)	9,135,010	9,290,470	9,122,347	9,141,518	9,300,880
総資産額 (千円)	17,444,915	16,981,779	13,679,290	15,840,663	16,658,681
1株当たり純資産額 (円)	818.61	832.10	851.11	852.32	866.85
1株当たり配当額 (円)	13.00	14.00	14.00	14.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.24	44.08	24.13	8.53	27.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	68.19	43.99	24.04	8.48	27.72
自己資本比率 (%)	52.3	54.6	66.5	57.6	55.6
自己資本利益率 (%)	8.6	5.3	2.9	1.0	3.3
株価収益率 (倍)	8.5	9.5	11.0	38.0	13.1
配当性向 (%)	19.1	31.8	58.0	164.1	53.7
従業員数 (名)	152	160	161	164	171

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

昭和20年10月、電気絶縁材料の卸売商として個人経営の東海物産社を創業し、モータの絶縁紙を三菱電機株式会社名古屋製作所へ納入したことを手はじめとして、昭和28年には三菱電機株式会社の合金類やゴム製品の特約店となり、これを機に電気絶縁材料卸売商として形態を整えました。

昭和30年5月、業容の拡大と企業の一層の充実を図るため、東海物産株式会社を設立いたしました。

なお、当社は創業以来65年以上にわたり、東海物産を社名としてまいりましたが、エレクトロニクス技術商社としての付加価値を追求するため、平成23年10月1日より、東海エレクトロニクス株式会社に商号変更いたします。

また、当社の子会社である東海エレクトロニクス株式会社についても、平成23年10月1日付で再度、東海ファシリティーズ株式会社へ商号変更いたします。

年月	主な沿革
昭和30年5月	東海物産株式会社(資本金1,250千円)を設立。本社を名古屋市中区南大津通りに設置し、東京営業所(現・東京支店)を東京都中央区に設置。
昭和35年10月	本社を名古屋市中区矢場町(現在地)に移転。
昭和42年7月	群馬県太田市に北関東出張所(旧・北関東営業所)を設置。
昭和42年8月	静岡県沼津市に沼津出張所(現・沼津支店)を設置。
昭和43年5月	愛知県知立市に知立出張所(旧・知立支店)を設置。
昭和45年5月	機器営業部の一部(自動制御機器販売部門)を分離し、扶桑興産株式会社の新設子会社東海オートマチックス株式会社に業務移管。
昭和46年2月	愛知県小牧市に小牧営業所(現・小牧支店)を設置。
昭和46年4月	物資営業部の一部(ガラス繊維販売部門)を分離し、東海グラスファイバー株式会社を設立。
昭和47年4月	機器営業部の一部(空調機器販売及び計装工事部門)を分離し、東海計装工業株式会社を設立。
昭和47年4月	三重県津市に津営業所(現・津支店)を設置。
昭和48年6月	大阪府守口市に大阪営業所(現・大阪支店、吹田市)を設置。
昭和59年7月	扶桑興産株式会社を吸収合併し、東海オートマチックス株式会社を子会社化。
昭和59年12月	東海グラスファイバー株式会社及び東海計装工業株式会社を吸収合併。
昭和60年7月	長野県松本市に松本営業所(現・松本支店)を設置。
昭和61年12月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和63年10月	新東商事株式会社を吸収合併。
平成元年3月	香港に東海精工(香港)有限公司を設立。
平成元年4月	東京都八王子市に八王子営業所(旧・八王子支店)を設置。
平成6年10月	シンガポールにTOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.を設立。
平成7年10月	台湾に台湾東海精工(香港)有限公司を設立。
平成7年12月	北関東営業所を埼玉県熊谷市に移転し、名称を熊谷営業所(現・熊谷支店)に変更。
平成8年1月	アメリカにTOKAI PRECISION AMERICA,LTD.を設立。
平成8年7月	愛知県名古屋市にシーシーエス株式会社(現・東海テクノセンター株式会社)を設立。
平成10年6月	知立支店を愛知県安城市に移転し、名称を安城支店に変更。
平成10年8月	フィリピンにTOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.を設立。
平成11年12月	中国深? に東海精工(香港)有限公司深? 事務所を設置。
平成12年3月	インドネシアにPT.TOKAI PRECISION INDONESIAを設立。
平成13年10月	中国上海に東海精工(香港)有限公司の全額出資により東精国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成15年4月	タイにTOKAI PRECISION (THAILAND) LTD.を設立。
平成15年7月	中国深? に東海精工(香港)有限公司の全額出資により東海精工諮詢(深?)有限公司を設立。
平成19年2月	愛知県名古屋市に新本社ビル建設。
平成19年4月	愛知県名古屋市に東海ファシリティーズ株式会社(現・東海エレクトロニクス株式会社)を設立。
平成22年1月	中国天津に東精国際貿易(上海)有限公司天津連絡事務所を設置。
平成23年4月	八王子支店を東京支店に統合。
平成23年6月	中国大連に東精国際貿易(上海)有限公司大連連絡事務所を設置。

### 3 【事業の内容】

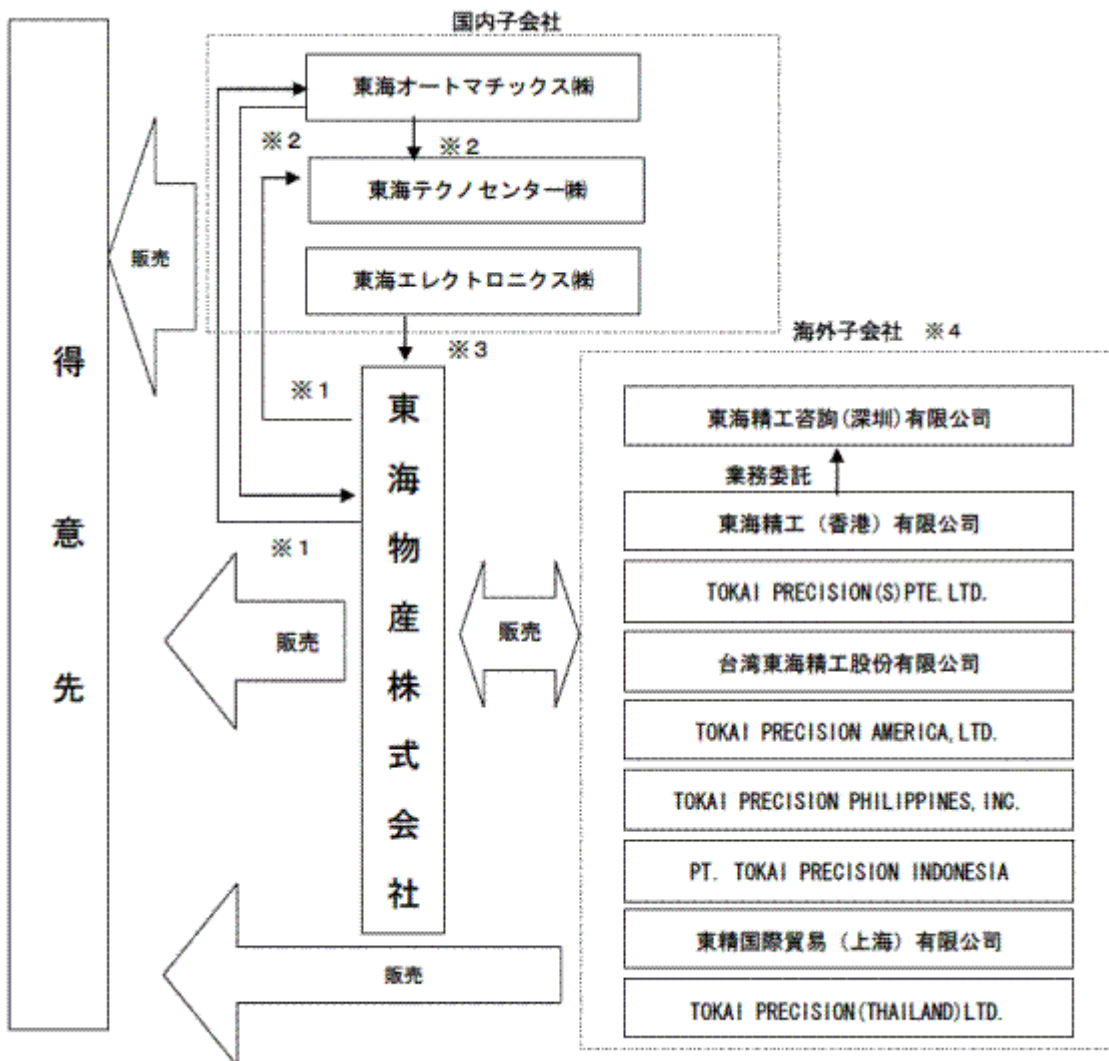
当社の企業集団は、当社および子会社12社で構成され、各種電子部品および関連商品の販売を主な業務としております。

東海オートマチック株式会社は、当社がカバーできない制御機器商品を中心に担当しており、また、東海テクノセンター株式会社は、各種ソフトウェアの製造、販売およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

東海エレクトロニクス株式会社は、当社の所有する不動産及び各種設備の保守管理等を主な業務としております。

東海精工（香港）有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股？有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC., PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易（上海）有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD. は、当企業集団の海外販売拠点として香港、シンガポール、台湾、アメリカ、フィリピン、インドネシア、中国、タイ周辺地域での販売を担当しております。東海精工諮詢(深?)有限公司は、中国国内ビジネスを行うとともに、東海精工（香港）有限公司の事務業務を請け負い担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注)
- 1 東海オートマチック(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。
  - 2 東海物産(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。
  - 3 東海エレクトロニクス(株)(旧社名:東海ファシリティーズ株式会社)は、東海物産(株)所有の不動産及び各種設備の保守管理を行っております。
  - 4 海外子会社間においても、販売取引を行っております。
  - 5 当社グループのセグメント別の位置付けは次のとおりであります。  
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー...当社  
デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー...当社、東海エレクトロニクス(株)  
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー  
...東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股？有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT.TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD.、東海精工諮詢(深?)有限公司  
システム・ソリューションカンパニー...東海オートマチック(株)、東海テクノセンター(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東海オートマチックス㈱	名古屋市中区	10,000	システム事業	100	制御機器等の販売 役員の兼任 2名
東海テクノセンター㈱	名古屋市中区	30,000	システム事業	100	各種ソフトウェア等 の製造・販売 役員の兼任 2名
東海エレクトロニクス㈱	名古屋市中区	10,000	デバイス事業	100	東海物産㈱所有の不動産 及び各種設備の保守管理 役員の兼任 2名
東海精工(香港)有限公司	香港	千HK\$ 55,000	デバイス事業	100	電子部品等の販売 (注1,4)
TOKAI PRECISION(S) PTE.LTD.	シンガポール	千SNG\$ 4,000	デバイス事業	100	電子部品等の販売
台湾東海精工股? 有限公司	台湾	千NT\$ 20,000	デバイス事業	100 (100)	電子部品等の販売 (注3)
TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.	米国	千US\$ 800	デバイス事業	100	電子部品等の販売 役員の兼任 1名
TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.	フィリピン	千PHP 83,000	デバイス事業	100	電子部品等の販売
PT.TOKAI PRECISION INDONESIA	インドネシア	千US\$ 1,000	デバイス事業	100	電子部品等の販売
東精国際貿易(上海)有限公司	中国・上海	千RMB 1,655	デバイス事業	100 (100)	電子部品等の販売 (注3)
TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD.	タイ	千THB 20,000	デバイス事業	100	電子部品等の販売
東海精工咨詢(深?) 有限公司	中国・深?	千RMB 1,061	デバイス事業	100 (100)	電子部品等の販売 (注3)

- (注) 1 特定子会社に該当していません。  
2 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4 東海精工(香港)有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
**主要な損益情報等**

	東海精工(香港)有限公司
(1) 売上高	6,337百万円
(2) 経常利益	98百万円
(3) 当期純利益	83百万円
(4) 純資産額	752百万円
(5) 総資産額	1,495百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	37
デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー	70
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	92
システム・ソリューションカンパニー	40
全社共通部門	64
合計	303

(注) 全社共通部門として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであり特定の部門に区分できないものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
171名	39歳3ヶ月	13年3ヶ月	6,146千円

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	37
デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー	70
全社共通部門	64
合計	171

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員の定年は、60歳の誕生日に達した翌日をもって、定年退職日としております。ただし、業務上必要と認められた場合には、引続き嘱託として勤務することがあります。  
 4 全社共通部門として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであり特定の部門に区分できないものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使間は常に協調的であり円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー補助金やエコポイント制度などの政策効果の終了や長期化している円高の影響があったものの、アジアを中心とした新興国の景気回復などを背景に回復傾向となってきておりました。しかしながら、年度末に発生した東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおける事業分野別では、工作機械・F A分野では中国向け設備投資を中心に回復傾向にあり、情報通信分野においても、中華圏を中心に業績は堅調に推移しました。また、自動車分野は、半導体分野における新規商流の取り込みなどにより、環境対応車を中心に業績も堅調に推移してまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループは“Quality First for Customer!”の経営ビジョンに沿い、経費削減、業務改善、人材開発、海外営業基盤拡大等の構造改革を進めるとともに、下記を中心に引続き積極的な営業活動を展開してまいりました。

- 環境対応型（ハイブリッド車、電気自動車）自動車分野での取引基盤の拡大
- 情報通信分野でのデザイン・イン活動の推進
- 国内外の廉価・良質な部品の開拓
- 不採算取引の見直し
- システム事業の海外案件の拡大
- 品質監査ビジネスの拡大

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は364億8千7百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は8億9千4百万円（前年同期比166.4%増）、当期純利益は4億6千3百万円（前年同期比174.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野において、海外への生産シフト、ゲーム機分野での機種末期の影響もあり低調に推移しましたが、F A分野・自動車分野が好調に推移し、加えて家電分野においても、液晶テレビ、エアコンへの新規参入とエコポイント需要の相乗効果で堅調に推移したことにより、売上高は68億9百万円、前期に比べ29.3%の増加となりました。

#### デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー

自動車分野においてエコカー補助金の打ち切りによる販売・生産減少の影響はあるものの、半導体分野における新規商流の取り込みとF A分野での中国を含む新興国向け需要の回復が継続し、売上高は194億5千3百万円、前期に比べ27.1%の増加となりました。

#### オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

O A機器、ゲーム機分野においては低調に推移しているものの、情報通信分野において、中華圏を中心にP C・T V・S S D（補助記憶装置の一種）関連が好調に推移し、また、アメリカ圏においては自動車分野における半導体分野の新規商流の取り込みなどにより、売上高は80億5千7百万円、前期に比べ9.4%の増加となりました。

#### システム・ソリューションカンパニー

公共、建設関連の設備投資が減少し、立ち上げ後れの状況が続いたものの、F A分野およびアミューズメント分野での販売が堅調に推移した結果、売上高は21億6千7百万円、前期に比べ46.5%の増加となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億8千9百万円減少し、当連結会計年度末には10億4千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は8億7千5百万円（前年同期は9億6千7百万円の取得）となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上8億8千8百万円、仕入債務の増加2億5千万円などがありましたが、減少要因として、売上債権の増加12億2千4百万円、たな卸資産の増加8億9百万円などがあったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、取得した資金は2億1千9百万円（前年同期は7千2百万円の使用）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出2千6百万円、投資有価証券の取得による支出1千2百万円などの支出がありましたが、取得した資金として、有形固定資産の売却による収入2億7千7百万円などがあったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億5千万円（前年同期比0.3%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1億4千9百万円などによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

特記事項はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー(千円)	5,766,694	130.7
デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー(千円)	18,041,213	130.0
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー(千円)	7,461,518	111.5
システム・ソリューションカンパニー(千円)	1,738,806	151.7
合計(千円)	33,008,232	126.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

特記事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー(千円)	6,809,082	129.3
デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー(千円)	19,453,604	127.1
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー(千円)	8,057,409	109.4
システム・ソリューションカンパニー(千円)	2,167,380	146.5
合計(千円)	36,487,477	124.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 最近の2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アイシン精機株式会社	5,249,398	17.9	5,973,197	16.4
株式会社デンソー	2,996,175	10.2	2,857,290	7.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、東日本大震災の経済に与える影響が懸念されるとともに、円高局面の継続や原油価格上昇などの厳しい経済環境もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは経営陣の若返りを図るとともに、新たな中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)を策定し、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、お客様の課題・ニーズを最適な形で解決する提案営業を推進するため、下記の6点を重要課題として取り組んでまいります。

#### (1)構造改革

国内外企業との競争が厳しさを増す中、経営主導で採算性の向上を図るため、営業の選択と集中を行うとともに、営業・業務プロセスの改革を通じて、より一層の体質強化に努めてまいります。

#### (2)海外事業拡大と体制整備

海外事業を拡大するため、中華圏・東南アジアを中心に、営業拠点網拡充を進めてまいります。また、グループ内での情報共有等による高度な情報ネットワークの構築、品質管理部門による製品・工場監査実施及びその代行・請負体制の強化、各拠点でのISO取得推進による品質ネットワークの構築、グループ拠点網を駆使した総物流サービス・ネットワークの構築等により海外営業基盤拡大のための体制を整備してまいります。

#### (3)新市場の開拓

従来の自動車、情報通信、工作機械分野に加え、既存の市場だけに頼るのではなく、マーケティング部等を通じて、環境、エネルギーや医療などの新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。

#### (4)付加価値、品質及び技術力の向上

経済のグローバル化が加速する状況下では、国内外において他社との競争がますます厳しくなるものと予測しており、お客様に提案する商品については、これまで以上に利用価値・付加価値の高いものの提供が不可欠であると認識しております。

従来以上に国内外市場からの、より良い品質、より安い価格、より高機能な商品の提案を進めるため、デザイン・イン活動の一層の強化、品質管理部門による優良仕入先の発掘等に努めるとともに、ソフトウェア開発等の技術力をベースにした利用価値・付加価値を高めた商品を開発し提案してまいります。

#### (5)人財育成

マーケティング・営業・設計・開発等それぞれの分野でのスペシャリティを持った人財を育成し、また、ボーダーレス社会への対応力強化のため英語・中国語の語学研修も含めた各種の研修制度を充実させていきます。これらにより、社員のスキルアップ・プロ集団化を実現し、国内外で連携しつつ、お客様のお役に立てる人財育成と組織活性化を推進してまいります。

#### (6)コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制システムの確実な運用

これまでに構築した内部統制体制を更に安定的かつ効果的なものにするとともに、コーポレート・ガバナンスの面でも引き続き社会から信頼される企業を目指して研修や社内教育等を充実してまいります。

当社グループは、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

##### (1) 為替変動の影響

当社グループは、電子デバイス市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域およびアメリカ地域における事業に注力しており、アジアに8社、アメリカに1社の子会社を有しております。

当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避しよう努めておりますが、為替変動が当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 退職給付債務

当社および国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、必要資金は内部留保の他に、確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従いまして、年金資産の運用利回りの低下は、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

##### (3) 取引先の信用

当社グループは、幅広い産業分野において国内外の企業との取引を行っております。

取引先の信用につきましては、個別に評価し与信限度額を設定して、その範囲内で取引を実行すると同時に、不良債権発生防止のための万全の体制を取っておりますが、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 商品の品質

海外企業からの仕入が拡大する中、環境基準・品質規格等に関して、品質管理専任者による品質検査体制を構築しておりますが、商品の不具合による補償等は当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 商品の納期

当社グループは、取引先との受注、発注管理を徹底し納期遅延の防止に努めておりますが、予期せぬトラブルにより、お客様への供給が遅延し損害賠償などが発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) コーポレート・ガバナンスに起因するリスク

当社グループは、各種社内管理規程を設けると同時に、従業員に対しコンプライアンスの周知徹底を図っておりますが、意図的な不正や情報の漏洩等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 売上的大幅減少によるリスク

当社グループは、国内および海外のお客様に対し最適調達を実現すべく積極的な販売活動を行っておりますが、急激な景気の落ち込み等によりお客様に大幅な生産調整が発生した場合には、取引額が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

##### (8) 商品価格の大幅変動によるリスク

当社の取扱商品の一部には、相場により取引価額が変動する銅合金製品があります。

価格変動の影響を受けないよう販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っておりますが、急激な価格変動により地金相場が下落し損失が発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

##### (9) 税効果会計

税効果会計においては、将来の業績予想・前提に基づいて、その資産の算定を行っているため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を与える可能性があります。

##### (10) 減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。大幅な業績の悪化および不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 販売特約店契約等

相手先	主要取扱商品	契約の種類
沖電気工業株式会社	制御機器コントロールモジュール・ユニット	販売特約店契約
株式会社OKIネットワークス	通信電話交換機及びネットワークシステム	販売特約店契約
OKIセミコンダクタ株式会社	ウェハファンダリ、半導体製品	販売特約店契約
ローム株式会社	マイクロプロセッサ関連LSI、標準ロジックIC	販売契約
オムロン株式会社	操作設定機器、回路基板周辺機器	販売特約店契約
国産電機株式会社	各種小型モータ DCモータ、インダクションモータ、シンクロナスモータ	販売契約
山洋電気株式会社	各種サーボモータ、インバータ、ファンモータ	特約代理店契約
CKD株式会社	トータルエアシステム、流体制御システム、省力機器 冷熱機器、コントロール機器	販売代理店契約
住友ベークライト株式会社	フレキシブルプリント配線基板 エポキシ銅張積層板、積層板、デュレス 工業用レジン、成型材料	販売特約店契約
中興化成工業株式会社	フッ素樹脂製品、生分解性プラスチック	販売契約
日本板硝子株式会社	FRP・FRTP用ガラス長繊維 (グラスロービング、チョップストランドマット、 エアフィルタ)	販売契約
日立金属株式会社	マグネット(希土類・フェライト)、パイメタル	販売契約
日立電線株式会社	伸銅品(無酸素銅板・条・棒・管等) 細線同軸、ブルーーツースアンテナ、 PCラミネートパワーブースケーブル、OAローラ	特約販売店契約
株式会社フジクラ	各種コネクタ	販売代理店契約
マグ・イゾバール株式会社	保温材・吸音材用ガラス短繊維 (マイクロウール、住宅用グラスウール断熱材)	販売店契約
三菱電機株式会社	半導体製品、ディスプレイモニタ、液晶ディスプレイモニタ OAプリンタ、液晶プロジェクタ	販売特約店契約
三菱電機メテックス株式会社	銅合金	販売代理店契約
株式会社山武	センサ、マイクロスイッチ 工業用制御機器、燃焼安全装置 空調用制御機器、ビル用中央管理システム 工業計器、発信器、自動調節弁	販売特約店契約
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	半導体製品	販売特約店契約

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車分野、情報通信分野の業績も堅調に推移したことに加え、工作機械・FA分野についても中国向け設備投資を中心に回復傾向になったことから、売上高は前年同期比70億7千4百万円増加して364億8千7百万円となり、売上総利益は、前年同期比9億4千3百万円増加し、42億5千2百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で9億4千3百万円増加しましたが、売上増加に伴う荷造運搬費の増加など販売費及び一般管理費が前年同期比3億7千9百万円増加し、前年同期比5億6千3百万円増加の8億7千5百万円となりました。

経常利益は、営業利益で5億6千3百万円増加しましたが、円高の影響を受け外貨建債権の為替評価などにより為替差損が前年同期比8百万円増加した結果、前年同期比5億5千8百万円の増加となり、8億9千4百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、経常利益において前年同期と比較して5億5千8百万円増加し、有形固定資産の売却益等の特別利益4千8百万円に、特別損失として有形固定資産の減損損失の計上等5千4百万円があり、前年同期と比較して5億5千7百万円増加の8億8千8百万円となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益において前年同期と比較して5億5千7百万円増加したことに伴い、法人税、住民税及び事業税等の税金費用が前年同期と比較して2億6千2百万円増加し4億2千5百万円となり、前年同期と比較して2億9千4百万円増加の4億6千3百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

資産総額は179億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金8億8千9百万円、有形固定資産3億6千7百万円などの減少があったものの、増加要因として、売上債権10億8千8百万円、たな卸資産7億7千3百万円などが増加したことによります。

#### (負債)

負債総額は82億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務の増加1億2千5百万円、未払法人税等の増加3億円などによります。

#### (純資産)

純資産合計は96億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定で1億2千7百万円などの減少があったものの、利益剰余金3億7千7百万円増加したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8億7千5百万円の支出となり、前年同期と比較して18億4千3百万円減少しました。主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益が前年同期と比較して5億5千7百万円の増加、売上債権の増減額が前年同期と比較して7億8千2百万円増加したことなどがありますが、主な減少要因として、たな卸資産の増減額が前年同期と比較して7億6千万円減少、仕入債務の増減額が前年同期と比較して22億2千7百万円減少したことなどによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億1千9百万円の取得となり、前年同期と比較して2億9千1百万円の支出減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入2億7千7百万円があったことに加え、投資有価証券の取得が前年同期と比較して1千9百万円支出減少したことなどによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億5千万円の支出となり、前年同期とほぼ同額となりました。この主な要因は、配当金の支払額が、前年同期とほぼ同額であったためなどによります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3千6百万円となりました。

その内容の主なものは、全社資産に該当するホームページリニューアルに伴う制作費用、デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニーにおける国内事務所およびオーバーシーズ・ソリューションカンパニーにおける海外子会社の事務所移転、改装に伴う費用等であります。

また、所要資金は自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において、全社資産のうち賃貸等不動産（235,452千円）を売却しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー	管理施設 事務所 倉庫	726,391	5,863	1,222,515 (878.38)	18,158	1,972,928	90
東京支店 (東京都世田谷区)	デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	管理施設 事務所 倉庫	187,411	310	398,083 (829.34)	367	586,172	29
大阪支店 (大阪府吹田市)	デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー	事務所			( )	50	50	3
安城支店 (愛知県安城市)	デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー	事務所	98,123		137,760 (896.88)	6,324	242,208	12
小牧支店 (愛知県小牧市)	デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー	事務所	51,674		57,696 (601.00)	18	109,388	10
松本支店 (長野県松本市)	デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	事務所 倉庫	56,181		35,386 (528.63)	4,151	95,719	9
八王子支店 (東京都八王子市)	デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	事務所 倉庫	49,924		74,750 (311.46)	6	124,681	5
津支店 (三重県津市)	デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー	事務所 倉庫	3,689		29,671 (329.68)	11	33,372	5
沼津支店 (静岡県沼津市)	デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	事務所 倉庫	82		( )		82	4
熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	事務所			( )	293	293	4
社員寮等	デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	厚生施設	12,698		83,867 (1,220.61)		96,566	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東海オートマ チックス㈱	本社 (名古屋市中 区)	システム ・ソ リユ ェン カ ン パ ニ ー	事務所			( )	500	500	9
東海テクノセ ンター㈱	本社 (名古屋市中 区)	システム ・ソ リユ ェン カ ン パ ニ ー	事務所			( )	98	98	31

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東海精工(香港)有限 公司	本社 (香港・九 龍)	オーバ ー シ ー ズ ・ ソ リ ユ ェ ン カ ン パ ニ ー	事務所	958		( )	1,462	2,420	10
TOKAI PRECISION(s) PTE.LTD.	本社 (シンガ ポール)	オーバ ー シ ー ズ ・ ソ リ ユ ェ ン カ ン パ ニ ー	事務所			( )	124	124	4
台湾東海精工股? 有限公司	本社 (台湾・台 北)	オーバ ー シ ー ズ ・ ソ リ ユ ェ ン カ ン パ ニ ー	事務所 倉庫			( )	46	46	2
TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.	本社 (米国・イ リノイ)	オーバ ー シ ー ズ ・ ソ リ ユ ェ ン カ ン パ ニ ー	事務所 倉庫	26	898	( )	277	1,202	2
TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.	本社 (フィリ ピン・ラ グナ)	オーバ ー シ ー ズ ・ ソ リ ユ ェ ン カ ン パ ニ ー	事務所 倉庫	2,366		( )	5	2,371	9
PT.TOKAI PRECISION INDONESIA	本社 (インド ネシア・ ベカシ)	オーバ ー シ ー ズ ・ ソ リ ユ ェ ン カ ン パ ニ ー	事務所			( )	570	570	8
東精国際貿易 (上海)有限 公司	本社 (中国・上 海)	オーバ ー シ ー ズ ・ ソ リ ユ ェ ン カ ン パ ニ ー	事務所			( )	1,200	1,200	11
TOKAI PRECISION (THAILAND) LTD.	本社 (タイ・ バンコ ク)	オーバ ー シ ー ズ ・ ソ リ ユ ェ ン カ ン パ ニ ー	事務所	267		( )	548	816	4
東海精工咨詢(深?) 有限公司	本社 (中国・ 深?)	オーバ ー シ ー ズ ・ ソ リ ユ ェ ン カ ン パ ニ ー	事務所			( )	51	51	42

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,214,000
計	31,214,000

#### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,801,316	11,801,316	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	11,801,316	11,801,316	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	7	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	7,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,000	7,000
新株予約権の行使期間	自平成19年6月30日 至平成28年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、当社の取締役 の地位を喪失した日の翌日か ら10日を経過する日までの期 間に限り、新株予約権を行使で きるものとする。 新株予約権1個当りの一部 行使は出来ないものとする。 上記以外の新株予約権の行 使条件については、当社取締役 会決議に基づき当社と対象取 締役との間で締結する「新株 予約権割当契約書」に定める ところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分については、当社取締 役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

平成19年 6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	18	18
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,000	18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	18,000	18,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7月18日 至 平成38年 7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

平成20年 6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	18	18
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,000	18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	18,000	18,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年 7月16日 至 平成38年 7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権に行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

平成21年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,000	25,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	25,000
新株予約権の行使期間	自平成21年7月15日 至平成38年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、取締役については当社の取締役の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5)新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権に行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8)新株予約権の取得条項  
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

平成22年 6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	27	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,000	27,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,000	27,000
新株予約権の行使期間	自 平成22年 7月21日 至 平成65年 7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、取締役については当社の取締役の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、平成64年 7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成64年 7月11日から平成65年 7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権に行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。



(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8)新株予約権の取得条項

新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	160,000	11,801,316		3,075,396	49,983	2,511,009

(注) 平成14年4月1日～平成15年3月31日における増減数・増減額は、資本準備金による自己株式の消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	8	36	-	2	1,274	1,328	-
所有株式数 (単元)	-	1,386	18	2,601	-	37	7,695	11,737	64,316
所有株式数 の割合(%)	-	11.81	0.15	22.16	-	0.32	65.56	100.00	-

(注) 1 自己株式1,107,434株は、「個人その他」に1,107単元及び「単元未満株式の状況」に434株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OKURA株式会社	名古屋市千種区今池南17番4号	1,415	11.99
江口健三	名古屋市瑞穂区	1,010	8.56
牧 三枝	東京都世田谷区	840	7.12
江口由江	横浜市青葉区	725	6.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	525	4.45
江口志津	名古屋市瑞穂区	431	3.65
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須3丁目30番20号	308	2.61
東海物産従業員持株会	名古屋市中区栄3丁目34-14	200	1.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.69
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	200	1.69
計	-	5,858	49.63

(注)上記のほか、当社所有の自己株式が1,107千株(9.38%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,630,000	10,630	-
単元未満株式	普通株式 64,316	-	-
発行済株式総数	11,801,316	-	-
総株主の議決権	-	10,630	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海物産株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	1,107,000	-	1,107,000	9.38
計	-	1,107,000	-	1,107,000	9.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成18年6月29日取締役会決議)

会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成19年6月開催の第52期定時株主総会終結の時まで在任する当社の取締役に対して無償にて新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行うものとする。

(平成19年6月28日取締役会決議)

会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成20年6月開催の第53期定時株主総会終結の時までの間に在任する当社の取締役に対して無償にて新株予約権を発行することを、平成19年6月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行うものとする。

(平成20年6月27日取締役会決議)

会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成21年6月開催の第54期定時株主総会終結の時までの間に在任する当社の取締役に対して無償にて新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成21年6月26日取締役会決議)

会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成22年6月開催の第55期定時株主総会終結の時までの間に在任する当社の取締役及び執行役員に対して無償にて新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成22年6月25日取締役会決議)

会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成23年6月開催の第56期定時株主総会終結の時までの間に在任する当社の取締役及び執行役員に対して無償にて新株予約権を発行することを、平成22年6月25日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成23年6月28日取締役会決議)

会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成24年6月開催の第57期定時株主総会終結の時までの間に在任する当社の取締役及び執行役員に対して無償にて新株予約権を発行することを、平成23年6月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	28,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月21日 至 平成65年7月10日
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役については当社取締役の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、平成64年7月10日までに権利行使開始日を迎えていなかった場合は、平成64年7月11日から平成65年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5)新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権に行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8)新株予約権の取得条項  
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,943	1,010,259
当期間における取得自己株式	150	51,900

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,107,434		1,107,584	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに、当社グループの企業体質強化に活用して、事業の拡大に取り組んでまいります。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針に基づき中間配当金は1株につき7円を実施致し、期末配当金については、前年より1円増配の1株当たり8円（年間15円）を実施することに決定いたしました。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会決議	74,871	7
平成23年6月28日 定時株主総会決議	85,551	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	650	610	506	333	395
最低(円)	435	400	241	230	260

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	324	328	336	380	394	395
最低(円)	310	310	318	330	360	260

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大倉 偉作	昭和21年2月25日生	昭和39年3月 当社入社 昭和54年6月 当社取締役営業本部長に就任 昭和59年6月 当社常務取締役名古屋営業本部長に就任 昭和61年3月 当社取締役副社長に就任 昭和61年4月 当社代表取締役副社長に就任 平成5年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	150
代表取締役 副社長		大倉 慎	昭和47年9月12日生	平成10年4月 沖電気工業㈱入社 平成18年4月 当社入社 平成21年2月 当社営業本部マーケティンググループグループリーダー 平成22年1月 当社執行役員総合企画本部長 平成22年6月 当社常務取締役総合企画本部長に就任 平成23年4月 当社常務取締役営業推進担当に就任 平成23年6月 当社代表取締役副社長に就任(現任)	(注)3	21
専務取締役	営業 本部長	霜 越 憲一	昭和30年5月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役執行役常務営業本部デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長に就任 平成19年10月 当社常務取締役営業本部デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長に就任 平成21年6月 当社常務取締役営業本部デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長兼名古屋支店長に就任 平成22年4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長兼名古屋支店長に就任 平成23年4月 当社常務取締役営業本部長兼品質・環境担当に就任 平成23年6月 当社専務取締役営業本部長兼品質・環境担当に就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	笹川 剛	昭和30年11月25日生	<p>昭和55年4月 (株)東海銀行(現:(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行岡崎支社長 他歴任</p> <p>平成21年3月 当社出向</p> <p>平成21年4月 当社管理本部副本部長兼管理グループグループリーダー</p> <p>平成21年6月 当社転籍 当社常務取締役管理本部長兼管理グループグループリーダー兼情報・IR・CSR担当兼東海ファシリティーズ(株)(現:東海エレクトロニクス(株))取締役(現任)に就任</p> <p>平成22年6月 当社常務取締役管理本部長兼管理部部長兼情報・IR・CSR・危機管理担当に就任</p> <p>平成23年6月 当社専務取締役管理本部長兼管理部部長兼情報・IR・CSR・危機管理担当に就任(現任)</p>	(注)3	3
常務取締役	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長	笹井 賢次	昭和36年1月12日生	<p>昭和60年4月 当社入社</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役常務営業本部デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長兼東京支店長に就任</p> <p>平成19年10月 当社常務取締役営業本部デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長兼東京支店長に就任</p> <p>平成20年8月 当社常務取締役営業本部デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長兼東京支店長兼品質副担当に就任</p> <p>平成21年4月 当社常務取締役営業本部オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長兼アメリカグループグループリーダー兼TOKAI PRECISION AMERICA ,LTD.代表取締役社長に就任(現任)</p>	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長	中島 裕幸	昭和25年5月24日生	<p>昭和44年4月 (株)日立製作所入社</p> <p>平成15年4月 (株)ルネサステクノロジ(現:ルネサスエレクトロニクス(株))転籍 (株)ルネサス販売(現:ルネサスエレクトロニクス販売(株))出向 同社営業技術部長</p> <p>平成19年6月 当社出向</p> <p>平成20年1月 当社転籍 当社執行役員技術本部長</p> <p>平成20年6月 当社常務執行役員技術本部長 兼東海テクノセンター(株)取締役 役に就任</p> <p>平成21年6月 当社常務取締役技術本部長兼 システム・ソリューション担当兼 東海テクノセンター(株)取締役に就 任</p> <p>平成21年8月 当社常務取締役技術本部長兼 営業本部システム・ソリュー ションカンパニー長兼東海オート マチックス(株)取締役兼東海テクノ センター(株)取締役に就任</p> <p>平成23年4月 当社常務取締役技術本部長 兼東海オートマチックス(株)取締役 兼東海テクノセンター(株)取締役に 就任</p> <p>平成23年6月 当社常務取締役技術本部長 に就任(現任)</p>	(注)3	3
取締役	システム・ソリューションカンパニー長	愛葉 良夫	昭和25年10月30日生	<p>昭和56年8月 当社入社</p> <p>平成3年6月 当社取締役本社営業本部 名古屋支店半導体営業部長 に就任</p> <p>平成11年3月 当社取締役本社営業本部 副本部長兼半導体事業推進 担当兼情報デバイス部長に 就任</p> <p>平成12年4月 当社常務取締役営業本部 中部関西ブロック長兼中部 支店長兼情報デバイス部長 に就任</p> <p>平成16年2月 当社専務取締役営業本部 副本部長兼中部関西エリ アカンパニー長に就任</p> <p>平成16年4月 当社専務取締役執行役員 営業本部AAカンパニー (現:オーバーシーズ・ ソリューションカンパニー) 長香港駐在兼アメリカグル ープリーダーに就任</p> <p>平成20年11月 当社専務取締役営業本部オー バーシーズ・ソリューションカン パニー長香港駐在兼アメリカ グループグループリーダー兼 TOKAI PRECISION AMERICA, LTD. 代表取締役社長に就任</p> <p>平成21年4月 当社専務取締役営業本部 副本部長兼デバイス・ソリュー ション関東・甲信越カンパニー長 兼品質副担当に就任</p> <p>平成23年4月 当社取締役営業本部システム・ソ リューションカンパニー長に就任</p> <p>平成23年6月 当社取締役営業本部システム・ソ リューションカンパニー長兼東海 オートマチックス(株)取締役兼東 海テクノセンター(株)取締役に就 任(現任)</p>	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長	牧島賢治	昭和40年3月17日生	昭和63年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員営業本部AAカンパニー（現：オーバーシーズ・ソリューション・カンパニー）東海精工(香港)有限公司 代表取締役社長 平成18年4月 当社執行役員営業本部デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー八王子支店長 平成19年4月 当社執行役員営業本部デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー副カンパニー長兼八王子支店長兼熊谷支店管掌 平成22年4月 当社執行役員営業本部デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー副カンパニー長兼東京支店長兼東京支店Mデバイス部部长兼営業サポート部部长兼品質副担当 平成23年4月 当社執行役員営業本部デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長兼東京支店長兼品質副担当 平成23年6月 当社取締役営業本部デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長兼東京支店長兼品質副担当に就任（現任）	(注)3	2
取締役	デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長	井田光治	昭和38年7月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部中部関西ブロック小牧支店長 平成20年6月 当社執行役員営業本部デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー安城支店長 平成23年4月 当社執行役員営業本部デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長兼名古屋支店長 平成23年6月 当社取締役営業本部デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長兼名古屋支店長に就任（現任）	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		梶田 洋志	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 (株)東海銀行(現:株)三菱東京UFJ銀行) 入行 同行国府支店長・蒲田支店長 他歴任 平成16年4月 鈴中工業(株)取締役管理部長に就任 平成18年5月 昭和セラミックス(株)取締役業務部長に就任 平成22年6月 当社非常勤顧問 平成23年4月 当社常勤顧問 平成23年6月 当社常勤監査役兼東海オートマチックス(株)監査役兼東海テクノセンター(株)監査役兼東海エレクトロニクス(株)監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		日下部 康生	昭和20年6月4日生	昭和43年4月 (株)東海銀行(現:株)三菱東京UFJ銀行) 入行 同行中村支店長・星ヶ丘支店長 他歴任 平成10年8月 角文建設(株)代表取締役社長に就任 平成17年8月 同社顧問 平成18年7月 高末(株)顧問 平成19年6月 当社常勤監査役に就任 平成23年6月 当社監査役兼東海オートマチックス(株)監査役兼東海テクノセンター(株)監査役兼東海エレクトロニクス(株)監査役に就任(現任)	(注)4	3
監査役		高橋 清八	昭和19年2月5日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株)) 入社 平成5年3月 同社第二開発センター第二企画部長 平成10年6月 同社取締役第一開発センター長に就任 平成13年6月 大豊工業(株) 代表取締役副社長に就任 平成14年9月 同社代表取締役社長に就任 平成21年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		松永 忠良	昭和20年6月11日生	昭和44年3月 日本電話施設(株)入社 平成3年7月 同社業務本部経理部長 平成10年6月 (株)エヌディエスリース専務取締役に就任 平成12年6月 日本電話施設(株)グループ統括本部企画部長 平成14年6月 同社取締役グループ経営推進本部企画グループ部長兼事業開発グループ長に就任 平成18年4月 同社取締役経営管理本部経営企画室長兼経営管理本部シェアードサービスセンター長に就任 平成19年7月 同社取締役経営企画本部長兼シェアードサービスセンター長に就任 平成20年6月 同社常勤監査役に就任 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						209

(注) 1 監査役日下部康生、高橋清八、及び松永忠良は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 代表取締役副社長 大倉慎は、代表取締役社長 大倉偉作の長男であります。  
3 取締役の任期は、平成23年6月28日開催の定期株主総会の終結の時から2年間であります。  
4 監査役の任期は、平成23年6月28日開催の定期株主総会の終結の時から4年間であります。

- 5 当社は、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
数井恒彦	昭和14年1月11日生	昭和44年4月 昭和46年4月 昭和62年9月	弁護士登録(愛知県弁護士会所属)岩田孝法律事務所 入所 数井法律事務所開設 不二法律事務所開設 現在に至る	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける」との経営理念の下、ソリューションベンダーとして先端技術の電子デバイスとシステムを提供し、環境、移動、コミュニケーションの快適化を目的とするお客様へ最適調達・最適生産に向けたソリューション機能で貢献していくことを使命としております。

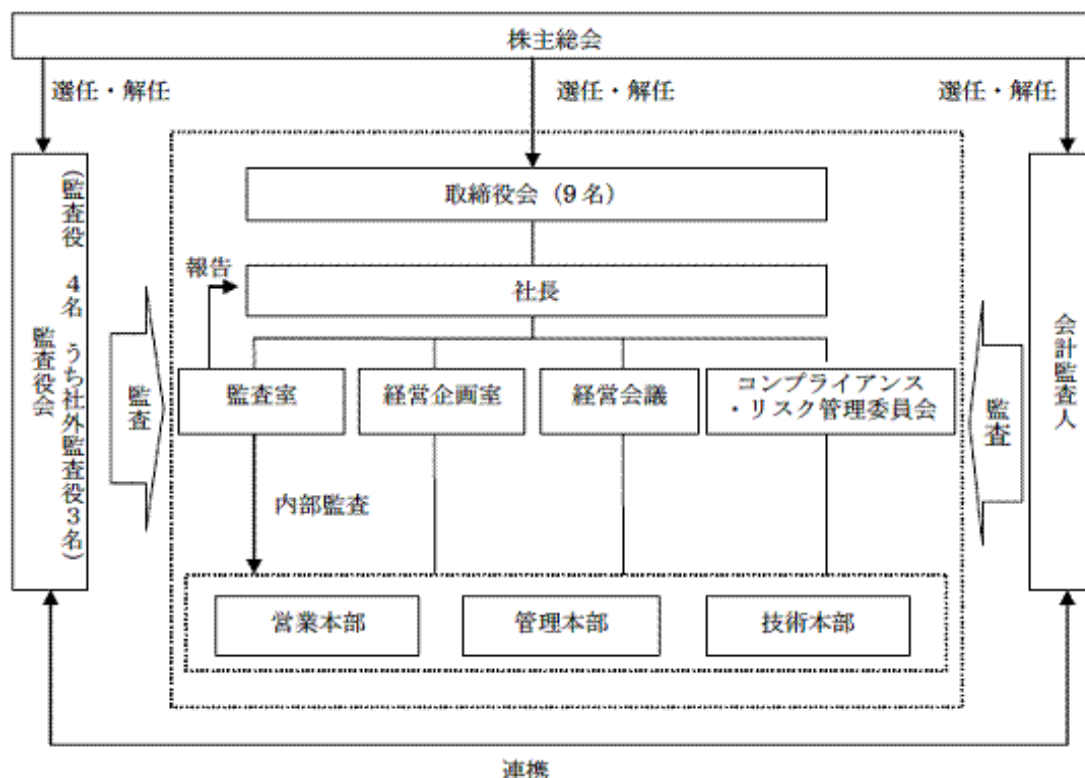
この経営理念を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、経営判断の迅速化と経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題の一つとして、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、経営内容の公正性と透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでおります。

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在、9名で構成され、毎月定期的に取り締役会を開催し経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するほか、業務の執行状況を監督する機関と位置付けております。

また、経営会議では、事業活動の総合的な調整と業務執行の意思統一を図るとともにコンプライアンスの徹底を図り、当社の全般的な重要事項について審議する役割を担っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会に出席し、監査役会で策定した監査方針及び監査計画に基づき、経営全般に関する事項や各取締役の職務執行状況を監督するとともに適切な提言、助言を行っております。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制]



#### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の実態や内容を十分に熟知した取締役による的確且つ迅速な意思決定と取締役会の活性化、コンプライアンス体制の確立等の経営改革を行っております。

また、監査役は、取締役会に出席するとともに、その他の経営に係わる重要な会議への出席、部署往査、書類の閲覧、取締役との協議等により経営方針、職務執行状況を客観的な視点で十分に監視できる機能、ガバナンス体制を整えております。

各監査役は監査役会が定めた方針・計画に基づき、業務執行の適法性を監査しており、経営の監視・監督機能が十分に働く体制となっております。

#### ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、監査役の監査とは別に、社長直轄の内部監査部門である監査室が、業務の適正な運営状況のチェックやマニュアルの改善などを含め内部監査を行っており、監査結果に基づき、改善事項の指摘・指導を行うとともに、改善の状況を確認し、その監査結果を社長に直接報告しております。

また、経営企画室においては、予算の立案から実績の進捗管理までの統括及び経営に影響を与えるリスクの洗い出し・評価を行い、経営会議や取締役会での報告を通じて適正な企業活動の推進に努めております。

#### ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を組織しており、その委員会でリスクの基本方針の確立、洗い出し、評価・選別を行って、リスクの最小化を図っております。直面する全てのリスクについて適切に管理することにより、中長期的にわたり企業体質の強化を図り、安定した経営基盤づくりを経営上の重要課題としております。そのために、当社に影響を及ぼすリスクが認識された場合は、該当担当部署においてそのリスクの影響度を分析し、経営会議および取締役会での報告を通じて、すべての役員に認識の共通化を図るとともに、今後の課題と対応策について検討を行っております。また、経営会議および取締役会ではリスクの経過並びに結果についての報告が

行われております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、監査室が「内部監査規程」により、会社の業務活動全般について、社内における一切の業務活動の不正、誤謬、非効率の発生を防止するとともに、経営活動に関する助言、勧告を行って会社財産の保全と収益の向上に資することを目的とした監査を行い、必要に応じ関係会社についても実施しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会が財務報告に係る内部統制の評価を行っております。

監査役監査では、法令・定款及び監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、各監査役が監査を行っております。監査結果については、直接社長に報告し意見交換などを行っております。

なお、監査役 梶田洋志氏は、金融機関等における長年の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査と会計監査との相互連携については、会計監査人から監査計画を聴取するとともに、会計監査に立会い、監査報告を聴取し意見交換と検証を行っております。

また、監査役と監査室及びコンプライアンス・リスク管理委員会とは、常時情報交換を行っているほか、相互に連携して効率的な監査を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 日下部康生氏は、金融機関における長年の実務経験と建設会社社長、他企業の顧問を経験しており、客観的且つ公正な立場で取締役の業務を監督し、経理、財務、法務、企業統治、経営全般についての知見を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役 高橋清八氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。

社外監査役 松永忠良氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。

なお、上記社外監査役との利害関係はありません。

社外監査役は監査役とともに、良質な企業統治体制の確立と運用を監視視点として、経営全般に関する事項や各取締役の職務執行状況を監視するとともに適切な提言・助言を行っております。

また、監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、監査室が監査役の職務を補助しております。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携については、三様会議にて相互の監査内容についての報告を行い、監査内容の充実を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役にすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

#### 役員の報酬等

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	299,249	226,381	5,768	67,100	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	10,670	8,293	-	2,377	-	2
社外監査役	15,499	12,064	-	3,435	-	2

(注)報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

##### ロ 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬は、世間水準、会社業績、従業員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定した報酬総額の限度内にて取締役会が決定しております。

また、監査役の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の限度内にて監査役会が協議のうえ、決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 541,215千円

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式



銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,300	78,547	財務、経理、総務に係る業務のより円滑な推進の為
(株)メルコホールディングス	34,595	71,680	良好な取引関係維持の為
山洋電気(株)	138,078	54,816	良好な取引関係維持の為
マスプロ電気(株)	60,460	53,144	良好な取引関係維持の為
アイホン(株)	28,628	46,778	良好な取引関係維持の為
キムラユニティー(株)	44,000	34,672	良好な取引関係維持の為
帝国通信工業(株)	93,655	20,978	良好な取引関係維持の為
富士機械製造(株)	11,066	18,601	良好な取引関係維持の為
日本板硝子(株)	60,970	16,827	良好な取引関係維持の為
ニチコン(株)	12,650	14,560	良好な取引関係維持の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山洋電気(株)	142,167	93,545	良好な取引関係維持の為
(株)メルコホールディングス	34,738	93,375	良好な取引関係維持の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,300	61,555	財務、経理、総務に係る業務のより円滑な推進の為
マスプロ電気(株)	60,460	50,484	良好な取引関係維持の為
アイホン(株)	28,806	40,126	良好な取引関係維持の為
キムラユニティー(株)	44,000	30,800	良好な取引関係維持の為
富士機械製造(株)	11,066	20,748	良好な取引関係維持の為
帝国通信工業(株)	96,296	17,718	良好な取引関係維持の為
日本板硝子(株)	63,184	15,164	良好な取引関係維持の為
ホシザキ電機(株)	10,000	15,160	良好な取引関係維持の為
ニチコン(株)	12,650	14,876	良好な取引関係維持の為
セイコーエプソン(株)	10,000	13,320	良好な取引関係維持の為
野村ホールディングス(株)	20,000	8,700	財務、経理、総務に係る業務のより円滑な推進の為
(株)ダイフク	13,782	8,324	良好な取引関係維持の為
ルネサスエレクトロニクス(株)	10,000	7,080	良好な取引関係維持の為
三菱電機(株)	5,000	4,910	良好な取引関係維持の為
昭和電気(株)	27,678	4,622	良好な取引関係維持の為
萩原電気(株)	6,250	4,406	良好な取引関係維持の為
エムケー精工(株)	21,300	3,940	良好な取引関係維持の為
オークマ(株)	4,764	3,244	良好な取引関係維持の為
レシップホールディングス(株)	3,651	2,537	良好な取引関係維持の為
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	960	2,482	財務、経理、総務に係る業務のより円滑な推進の為
日本無線(株)	8,637	1,951	良好な取引関係維持の為
沖電気工業(株)	26,355	1,739	良好な取引関係維持の為
東洋電機(株)	3,000	840	良好な取引関係維持の為
(株)エノモト	1,150	279	良好な取引関係維持の為
ミサワホーム(株)	70	36	良好な取引関係維持の為

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松岡正明氏及び林伸文氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、その他8名であります。

## 責任限定契約の内容の概要

- イ．当社は、取締役及び監査役が職務の執行に当たり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円または法令が定める最低責任限度額のいずれが高い額としております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ．当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	21,000	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	21,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

イ．当社連結子会社である東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.は、その監査人であるPRICEWATERHOUSE COOPERSに対して、3,124千円の監査報酬を支払っております。

ロ．当社連結子会社であるTOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股?有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.、PT.TOKAI PRECISION INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、5,699千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

イ．当社連結子会社である東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.は、その監査人であるPRICEWATERHOUSE COOPERSに対して、2,491千円の監査報酬を支払っております。

ロ．当社連結子会社であるTOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股?有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.、PT.TOKAI PRECISION INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、5,487千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準(I F R S)に関する助言・指導業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査時間、監査報酬から監査品質を保つために必要な監査予定時間を見積り、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についての情報を適時入手するとともに、研修会等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,930,396	1,040,936
受取手形及び売掛金	8,499,654	9,588,375
たな卸資産	1 1,866,523	1 2,639,714
繰延税金資産	97,610	107,547
その他	111,498	125,649
貸倒引当金	1,623	680
流動資産合計	12,504,060	13,501,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 1,395,829	2, 3 1,189,678
車両運搬具（純額）	2 6,089	2 7,072
工具、器具及び備品（純額）	2 42,257	2 34,269
土地	3, 6 2,193,575	3, 6 2,039,729
有形固定資産合計	3,637,751	3,270,749
無形固定資産	120,090	62,007
投資その他の資産		
投資有価証券	5 525,220	5 549,904
繰延税金資産	205,149	215,039
その他	226,179	306,578
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	956,541	1,071,514
固定資産合計	4,714,383	4,404,272
資産合計	17,218,444	17,905,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,824,585	3 6,950,431
未払法人税等	118,690	418,993
賞与引当金	142,140	160,574
役員賞与引当金	29,185	72,912
その他	200,371	238,559
流動負債合計	7,314,972	7,841,471
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6 43,232	-
退職給付引当金	341,718	355,839
その他	103,450	97,060
固定負債合計	488,401	452,899
負債合計	7,803,374	8,294,370

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,477	2,511,477
利益剰余金	5,214,054	5,591,178
自己株式	434,908	435,918
株主資本合計	10,366,019	10,742,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,790	117,974
土地再評価差額金	6 739,354	6 802,869
為替換算調整勘定	348,829	476,727
その他の包括利益累計額合計	975,393	1,161,622
新株予約権	24,444	30,934
純資産合計	9,415,070	9,611,445
負債純資産合計	17,218,444	17,905,815

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	29,413,284	36,487,477
売上原価	1 26,104,144	1 32,235,042
売上総利益	3,309,139	4,252,434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	196,443	246,739
給料及び賞与	1,155,172	1,269,566
賞与引当金繰入額	133,784	151,374
役員賞与引当金繰入額	29,185	72,912
退職給付費用	142,753	141,177
法定福利及び厚生費	166,349	204,124
荷造運搬費	263,199	313,197
旅費及び交通費	135,499	161,027
不動産賃借料	84,838	80,928
減価償却費	187,678	167,514
その他	502,353	568,329
販売費及び一般管理費合計	2,997,259	3,376,891
営業利益	311,879	875,543
営業外収益		
受取利息	2,617	1,989
受取配当金	9,545	11,164
仕入割引	12,186	15,844
その他	11,811	8,105
営業外収益合計	36,160	37,103
営業外費用		
支払利息	36	228
売上債権売却損	-	512
売上割引	294	-
為替差損	9,054	17,133
その他	2,821	6
営業外費用合計	12,206	17,879
経常利益	335,833	894,767
特別利益		
固定資産売却益	-	2 41,698
投資有価証券売却益	702	5,600
貸倒引当金戻入額	-	944
特別利益合計	702	48,243

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 324	3 86
投資有価証券評価損	874	-
ゴルフ会員権評価損	3,600	-
減損損失	-	4 43,908
災害見舞金	-	10,000
その他	169	26
特別損失合計	4,968	54,022
税金等調整前当期純利益	331,567	888,989
法人税、住民税及び事業税	182,818	498,196
法人税等調整額	19,909	72,566
法人税等合計	162,909	425,630
少数株主損益調整前当期純利益	-	463,358
当期純利益	168,658	463,358



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	463,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,184
為替換算調整勘定	-	127,898
その他の包括利益合計	-	2 122,713
包括利益	-	1 340,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	340,644
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,075,396	3,075,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,075,396	3,075,396
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,511,212	2,511,477
当期変動額		
自己株式の処分	264	-
当期変動額合計	264	-
当期末残高	2,511,477	2,511,477
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,195,132	5,214,054
当期変動額		
剰余金の配当	149,736	149,749
当期純利益	168,658	463,358
土地再評価差額金の取崩	-	63,514
当期変動額合計	18,922	377,123
当期末残高	5,214,054	5,591,178
<b>自己株式</b>		
前期末残高	436,440	434,908
当期変動額		
自己株式の取得	437	1,010
自己株式の処分	1,969	-
当期変動額合計	1,532	1,010
当期末残高	434,908	435,918
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,345,299	10,366,019
当期変動額		
剰余金の配当	149,736	149,749
当期純利益	168,658	463,358
自己株式の取得	437	1,010
自己株式の処分	2,234	-
土地再評価差額金の取崩	-	63,514
当期変動額合計	20,719	376,113
当期末残高	10,366,019	10,742,132

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37,561	112,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,228	5,184
当期変動額合計	75,228	5,184
当期末残高	112,790	117,974
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	739,354	739,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	63,514
当期変動額合計	-	63,514
当期末残高	739,354	802,869
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	283,887	348,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,942	127,898
当期変動額合計	64,942	127,898
当期末残高	348,829	476,727
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	985,679	975,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,286	186,228
当期変動額合計	10,286	186,228
当期末残高	975,393	1,161,622
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	21,179	24,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,265	6,489
当期変動額合計	3,265	6,489
当期末残高	24,444	30,934

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,380,799	9,415,070
当期変動額		
剰余金の配当	149,736	149,749
当期純利益	168,658	463,358
自己株式の取得	437	1,010
自己株式の処分	2,234	-
土地再評価差額金の取崩	-	63,514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,551	179,739
当期変動額合計	34,271	196,374
当期末残高	9,415,070	9,611,445

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	331,567	888,989
減価償却費	193,926	177,767
減損損失	-	43,908
投資有価証券売却損益（は益）	533	5,600
ゴルフ会員権評価損	3,600	-
株式報酬費用	5,494	6,489
投資有価証券評価損益（は益）	874	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,945	14,553
役員賞与引当金の増減額（は減少）	29,185	43,726
賞与引当金の増減額（は減少）	12,370	19,657
貸倒引当金の増減額（は減少）	672	944
固定資産除売却損益（は益）	324	41,585
受取利息及び受取配当金	24,349	28,998
支払利息	331	228
売上債権の増減額（は増加）	2,007,566	1,224,654
たな卸資産の増減額（は増加）	48,980	809,574
その他の資産の増減額（は増加）	9,227	113,968
仕入債務の増減額（は減少）	2,478,274	250,368
未払消費税等の増減額（は減少）	27,098	23,786
その他の負債の増減額（は減少）	15,402	39,368
小計	944,121	716,483
利息及び配当金の受取額	24,349	28,998
利息の支払額	331	228
法人税等の支払額	100,255	187,927
法人税等の還付額	100,014	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>967,898</b>	<b>875,639</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,434	26,305
有形固定資産の売却による収入	-	277,702
無形固定資産の取得による支出	20,701	10,179
投資有価証券の取得による支出	32,482	12,945
投資有価証券の売却による収入	2,248	8,363
貸付けによる支出	5,250	1,000
貸付金の回収による収入	2,112	5,216
その他	3,865	21,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>72,372</b>	<b>219,034</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	437	1,010
ストックオプションの行使による収入	5	-
配当金の支払額	149,697	149,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,129	150,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,996	82,280
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	717,400	889,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,996	1,930,396
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,930,396	1 1,040,936

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海ファシリティーズ(株)、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE. LTD.、台湾東海精工股? 有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND) LTD.、東海精工咨詢(深?) 有限公司の12社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海エレクトロニクス(株) (平成22年10月に東海ファシリティーズ(株)を社名変更いたしました。)、東海精工(香港) 有 限 公 司 、 TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股? 有 限 公 司 、 TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND) LTD.、東海精工咨詢(深?) 有限公司の12社であります。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち東精国際貿易(上海)有限公司、東海精工咨詢(深?) 有 限 公 司 の 決 算 日 は 、 12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により算定しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物 10～50年            車両運搬具 5～6年            工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法            なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金            当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金            当社及び国内連結子会社並びに一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度21,650千円)は、継続して金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,860,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,866,523千円</td> </tr> </table>	商品	1,860,229千円	仕掛品	6,294千円	計	1,866,523千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,638,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,639,714千円</td> </tr> </table>	商品	2,638,884千円	仕掛品	830千円	計	2,639,714千円				
商品	1,860,229千円																
仕掛品	6,294千円																
計	1,866,523千円																
商品	2,638,884千円																
仕掛品	830千円																
計	2,639,714千円																
<p>2 有形固定資産減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">876,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045,265千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	876,410千円	車両運搬具	17,263千円	工具、器具及び備品	151,590千円	計	1,045,265千円	<p>2 有形固定資産減価償却費累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">811,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,390千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	811,081千円	車両運搬具	15,713千円	工具、器具及び備品	142,595千円	計	969,390千円
建物及び構築物	876,410千円																
車両運搬具	17,263千円																
工具、器具及び備品	151,590千円																
計	1,045,265千円																
建物及び構築物	811,081千円																
車両運搬具	15,713千円																
工具、器具及び備品	142,595千円																
計	969,390千円																
<p>3 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">137,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,797千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89,037千円	土地	137,760千円	計	226,797千円	<p>3 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">85,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">137,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,791千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	85,031千円	土地	137,760千円	計	222,791千円				
建物及び構築物	89,037千円																
土地	137,760千円																
計	226,797千円																
建物及び構築物	85,031千円																
土地	137,760千円																
計	222,791千円																
<p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	50,000千円	<p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	50,000千円												
支払手形及び買掛金	50,000千円																
支払手形及び買掛金	50,000千円																
<p>4</p>	<p>4 受取手形割引高 500,182千円</p>																
<p>5 取引保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,541千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	28,541千円	<p>5 取引保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,256千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	39,256千円												
投資有価証券	28,541千円																
投資有価証券	39,256千円																
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">27,359千円</div>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">29,234千円</div>										
2	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,698千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36,571千円	車両運搬具	800千円	工具、器具及び備品	6千円	土地	4,320千円	合計	41,698千円
建物及び構築物	36,571千円										
車両運搬具	800千円										
工具、器具及び備品	6千円										
土地	4,320千円										
合計	41,698千円										
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324千円</td> </tr> </table>	構築物	34千円	工具、器具及び備品	289千円	合計	324千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	86千円	合計	86千円
構築物	34千円										
工具、器具及び備品	289千円										
合計	324千円										
工具、器具及び備品	86千円										
合計	86千円										
4	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県松本市</td> <td style="text-align: center;">事務所・倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。 当該資産については、収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,908千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地43,908千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県松本市	事務所・倉庫	土地				
場所	用途	種類									
長野県松本市	事務所・倉庫	土地									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	178,945千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	178,945千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	75,228千円
為替換算調整勘定	64,942千円
計	10,286千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	-	-	11,801,316
合計	11,801,316	-	-	11,801,316
自己株式				
普通株式(注1,2)	1,108,045	1,446	5,000	1,104,491
合計	1,108,045	1,446	5,000	1,104,491

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,446株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権					24,444
合計						24,444

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,852	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	74,883	7	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,877	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	-	-	11,801,316
合計	11,801,316	-	-	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	1,104,491	2,943	-	1,107,434
合計	1,104,491	2,943	-	1,107,434

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,943株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						30,934
合計							30,934

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,877	7	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	74,871	7	平成22年 9 月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,551	利益剰余金	8	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,930,396千円 現金及び現金同等物 1,930,396千円	現金及び預金勘定 1,040,936千円 現金及び現金同等物 1,040,936千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>56,040</td> <td>38,646</td> <td>17,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	56,040	38,646	17,393	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26,640</td> <td>21,312</td> <td>5,328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	26,640	21,312	5,328
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	56,040	38,646	17,393														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	26,640	21,312	5,328														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 12,065千円 1年超 5,328千円 合計 17,393千円	未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,328千円 合計 5,328千円																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,678千円 減価償却費相当額 12,678千円	同左  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,328千円 減価償却費相当額 5,328千円																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は自己資金で賄っており、資金調達が必要な場合においては、主に手形割引により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外と事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高と比較して、資金需要を勘案し原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高と比較して、資金需要を勘案の上、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、取引相手ごと個別に評価し与信限度を設定しており、その範囲内で取引を実行しております。また、各営業部において定期的に取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、各通貨別の資金需要を勘案し、管理本部経理部において行っております。月次の取引内容については、取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,930,396	1,930,396	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,499,654	8,499,654	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	503,212	503,212	-
資産計	10,933,263	10,933,263	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,824,585	6,824,585	-
(5) 未払法人税等	118,690	118,690	-
負債計	6,943,275	6,943,275	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期的で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 未払法人税等

これらは短期的で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,008

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,930,396			
受取手形及び売掛金	8,499,654			
合計	10,430,051			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は自己資金で賄っており、資金調達が必要な場合においては、主に手形割引により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外と事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高と比較して、資金需要を勘案し原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高と比較して、資金需要を勘案の上、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、取引相手ごと個別に評価し与信限度を設定しており、その範囲内で取引を実行しております。また、各営業部において定期的取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、各通貨別の資金需要を勘案し、管理本部経理部において行っております。月次の取引内容については、取締役会に報告しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,040,936	1,040,936	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,588,375	9,588,375	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	530,659	530,659	-
資産計	11,159,971	11,159,971	
(4) 支払手形及び買掛金	6,950,431	6,950,431	-
(5) 未払法人税等	418,993	418,993	-
負債計	7,369,424	7,369,424	
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期的で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 未払法人税等

これらは短期的で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19,245

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,040,936			
受取手形及び売掛金	9,588,375			
合計	10,629,312			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	439,606	275,371	164,235
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	439,606	275,371	164,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	63,605	78,558	14,952
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	63,605	78,558	14,952
	合計	503,212	353,929	149,283

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 22,008千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,248	702	169
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,248	702	169

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について874千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに、回復可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および当連結会計年度中の時価の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	379,841	188,468	191,373
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	379,841	188,468	191,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	150,817	178,406	27,588
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	150,817	178,406	27,588
合計		530,659	366,874	163,784

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額 19,245千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 減損損失に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに、回復可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および当連結会計年度中の時価の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

上記方針に基づき判断した結果、当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありませんでした。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,480	2,028	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4,883	3,572	-
合計	8,363	5,600	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 THB(タイバーツ)	売掛金	54,733		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル THB(タイバーツ)	売掛金	74,745		(注)
		売掛金	27,109		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤務期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部保留の他に、確定給付企業制度を採用し、外部拠出を行っております。なお、当社および国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金（ナオリ厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社において確定給付型の退職給付制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">634,815千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">293,096千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,718千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	634,815千円	年金資産の額	293,096千円	退職給付引当金の額	341,718千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">653,400千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">297,561千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,839千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	653,400千円	年金資産の額	297,561千円	退職給付引当金の額	355,839千円
退職給付債務の額	634,815千円												
年金資産の額	293,096千円												
退職給付引当金の額	341,718千円												
退職給付債務の額	653,400千円												
年金資産の額	297,561千円												
退職給付引当金の額	355,839千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">62,720千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">80,033千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,753千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	62,720千円	総合設立型厚生年金基金掛金	80,033千円	退職給付費用の額	142,753千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">56,572千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">84,605千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,177千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	56,572千円	総合設立型厚生年金基金掛金	84,605千円	退職給付費用の額	141,177千円
勤務費用の額	62,720千円												
総合設立型厚生年金基金掛金	80,033千円												
退職給付費用の額	142,753千円												
勤務費用の額	56,572千円												
総合設立型厚生年金基金掛金	84,605千円												
退職給付費用の額	141,177千円												
<p>4 複数事業主制度による企業年金に関する事項 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">43,210,096千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">85,013,369千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,803,272千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 2.787%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,334,773千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	43,210,096千円	年金財政計算上の給付債務の額	85,013,369千円	差引額	41,803,272千円	<p>4 複数事業主制度による企業年金に関する事項 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">47,292,663千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">77,053,304千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,760,640千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 2.73%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,257,590千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	47,292,663千円	年金財政計算上の給付債務の額	77,053,304千円	差引額	29,760,640千円
年金資産の額	43,210,096千円												
年金財政計算上の給付債務の額	85,013,369千円												
差引額	41,803,272千円												
年金資産の額	47,292,663千円												
年金財政計算上の給付債務の額	77,053,304千円												
差引額	29,760,640千円												

(ストック・オプション等関係)

前結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用5,494千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名	当社の取締役 7名	当社の取締役 7名	当社の取締役 8名 当社の執行役員 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 10,000株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株	普通株式 25,000株
付与日	平成18年6月29日	平成19年7月17日	平成20年7月15日	平成21年7月14日
権利確定条件	付与日(平成18年6月29日)以降、権利確定日(平成19年6月29日)まで、当社の取締役であること	付与日(平成19年7月17日)以降、権利行使期間(平成38年7月10日)内において、当社の取締役であること	付与日(平成20年7月15日)以降、権利行使期間(平成38年7月10日)内において、当社の取締役であること	付与日(平成21年7月14日)以降、権利行使期間(平成38年7月10日)内において、当社の取締役又は執行役員であること
対象勤務期間	1年間 (自 平成18年6月29日 至 平成19年6月29日)	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年6月30日 至 平成28年7月10日	自 平成19年7月18日 至 平成38年7月10日	自 平成20年7月16日 至 平成38年7月10日	自 平成21年7月15日 至 平成38年7月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				25,000
失効				
権利確定				25,000
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	8,000	20,000	20,000	
権利確定				25,000
権利行使	1,000	2,000	2,000	
失効				
未行使残	7,000	18,000	18,000	25,000



単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	303	303	303	
付与日における公正な評価単価(円)	556	487	349	219

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	26.75%
予想残存期間(注)2	8.4932年
予想配当(注)3	14円/株
無リスク利率(注)4	1.14%

- (注)1 9年間(平成12年10月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算出しております。
- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成21年3月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、株式報酬型ストック・オプションは将来の失効数は見込まれないため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用6,489千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名	当社の取締役 7名	当社の取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 10,000株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成18年 6月29日	平成19年 7月17日	平成20年 7月15日
権利確定条件	付与日(平成18年 6月29日)以降、権利確定日(平成19年 6月29日)まで、当社の取締役であること	付与日(平成19年 7月17日)以降、権利行使期間(平成38年 7月10日)内において、当社の取締役であること	付与日(平成20年 7月15日)以降、権利行使期間(平成38年 7月10日)内において、当社の取締役であること
対象勤務期間	1年間 (自 平成18年 6月29日 至 平成19年 6月29日)	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年 6月30日 至 平成28年 7月10日	自 平成19年 7月18日 至 平成38年 7月10日	自 平成20年 7月16日 至 平成38年 7月10日

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名 当社の執行役員 3名	当社の取締役 9名 当社の執行役員 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 25,000株	普通株式 27,000株
付与日	平成21年 7月14日	平成22年 7月20日
権利確定条件	付与日(平成21年 7月14日)以降、権利行使期間(平成38年 7月10日)内において、当社の取締役又は執行役員であること	付与日(平成22年 7月20日)以降、権利行使期間(平成65年 7月10日)内において、当社の取締役又は執行役員であること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年 7月15日 至 平成38年 7月10日	自 平成22年 7月21日 至 平成65年 7月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	7,000	18,000	18,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	7,000	18,000	18,000

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		27,000
失効		
権利確定		27,000
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	25,000	
権利確定		27,000
権利行使		
失効		
未行使残	25,000	27,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)	556	487	349

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	219	240

### 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年Stock・オプション
株価変動性(注)1	28.87%
予想残存期間(注)2	6.00年
予想配当(注)3	14円/株
無リスク利率(注)4	0.45%

(注)1 6年間(平成16年4月から平成22年7月まで)の株価実績に基づき算出しております。

2 予想残存期間は、退任時の年齢に基づき合理的に見積もった期間としております。

3 平成22年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、株式報酬型Stock・オプションは将来の失効数は見込まれないため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 51,181千円	賞与引当金 58,625千円
未払費用 11,003千円	未払費用 14,840千円
たな卸資産 24,362千円	たな卸資産 21,516千円
未払事業税 11,126千円	未払事業税 32,900千円
たな卸資産未実現利益 2,418千円	たな卸資産未実現利益 3,896千円
その他 751千円	その他 2,199千円
計 100,843千円	計 133,978千円
固定資産	固定資産
長期末払金 32,952千円	長期末払金 32,952千円
退職給付引当金 136,322千円	退職給付引当金 143,275千円
投資有価証券評価損 39,794千円	投資有価証券評価損 36,473千円
減価償却費 62,467千円	減価償却費 72,092千円
繰越欠損金 34,891千円	繰越欠損金 24,338千円
その他 57,898千円	その他 82,212千円
計 364,325千円	計 391,345千円
繰延税金資産小計 465,169千円	繰延税金資産小計 525,323千円
評価性引当額 122,683千円	評価性引当額 130,495千円
繰延税金資産合計 342,485千円	繰延税金資産合計 394,827千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
外国子会社留保金 788千円	外国子会社留保金 26,431千円
未収事業税 724千円	固定負債
その他 1,721千円	その他有価証券評価差額金 45,810千円
計 3,233千円	繰延税金負債合計 72,241千円
固定負債	繰延税金資産の純額 322,586千円
その他有価証券評価差額金 36,492千円	
繰延税金負債合計 39,725千円	
繰延税金資産の純額 302,760千円	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産 97,610千円	流動資産 - 繰延税金資産 107,547千円
固定資産 - 繰延税金資産 205,149千円	固定資産 - 繰延税金資産 215,039千円
再評価に係る繰延税金資産 325,162千円	再評価に係る繰延税金資産 325,162千円
評価性引当額 325,162千円	評価性引当額 325,162千円
再評価に係る繰延税金負債 43,232千円	
再評価に係る繰延税金負債の純額 43,232千円	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>存外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	住民税均等割	4.1%	存外子会社の税率差異	3.1%	外国子会社留保金	0.5%	評価性引当金の増減額	3.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>存外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	住民税均等割	1.5%	存外子会社の税率差異	3.3%	外国子会社留保金	3.0%	評価性引当金の増減額	2.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%
法定実効税率	40.5%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																				
住民税均等割	4.1%																																				
存外子会社の税率差異	3.1%																																				
外国子会社留保金	0.5%																																				
評価性引当金の増減額	3.0%																																				
その他	0.5%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																				
法定実効税率	40.5%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																				
住民税均等割	1.5%																																				
存外子会社の税率差異	3.3%																																				
外国子会社留保金	3.0%																																				
評価性引当金の増減額	2.1%																																				
その他	0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、事業所の他に賃貸を目的としたオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産については、賃貸先が無かったことから賃貸収入が得られず、賃貸損失10,798千円となります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
242,455	7,003	235,452	256,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額の減少額は、減価償却費であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による評価額に基づいた金額(指標等を用いて調整を行ったもの)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

前連結会計年度の末日における賃貸等不動産(235,452千円)については、当連結会計年度において売却した為、当連結貸借対照表計上額はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるデバイス事業における各種電子関連商品の販売の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	22,046,230	7,212,942	154,111	29,413,284	-	29,413,284
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,673,219	297,259	76,001	2,046,480	(2,046,480)	-
計	23,719,449	7,510,202	230,113	31,459,765	(2,046,480)	29,413,284
営業費用	22,747,027	7,462,949	219,409	30,429,386	(1,327,981)	29,101,404
営業利益	972,421	47,253	10,704	1,030,378	(718,498)	311,879
資産	13,342,046	2,466,863	35,218	15,844,127	1,374,316	17,218,444

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ

(2) 北米.....アメリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は721,816千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,728,536千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。当該変更に伴う影響は軽微であります。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,872,292	163,434	11,245	7,046,972
連結売上高（千円）				29,413,284
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.4	0.6	0.0	24.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア……中国、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ  
(2) 北米……アメリカ  
(3) その他の地域……イギリス、フランス  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部統括のもと、デバイス事業として、各種電子商品関連の販売を行っております。国内はデバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西カンパニーに区分し、海外においてはオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、主に中国・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの製造・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	5,265,350	15,301,485	7,366,590	1,479,857	29,413,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,548,891	113,182	292,512	40,941	1,995,527
計	6,814,242	15,414,668	7,659,102	1,520,798	31,408,812
セグメント利益	277,108	631,130	57,825	34,260	1,000,325
セグメント資産	3,499,901	8,568,974	2,474,993	727,988	15,271,858
その他の項目					
減価償却費	18,068	78,687	5,849	199	102,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,457	13,545	3,944	-	22,947

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,809,082	19,453,604	8,057,409	2,167,380	36,487,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,521,654	243,322	990,289	35,104	2,790,370
計	8,330,736	19,696,927	9,047,699	2,202,484	39,277,847
セグメント利益	410,408	1,021,199	137,551	97,323	1,666,481
セグメント資産	3,852,537	9,969,766	2,305,540	836,414	16,964,258
その他の項目					
減価償却費	23,112	70,221	4,596	144	98,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,124	9,629	9,565	-	31,318

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,408,812	39,277,847
セグメント間取引消去	1,995,527	2,790,370
連結財務諸表の売上高	29,413,284	36,487,477

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,000,325	1,666,481
セグメント間取引消去	33,371	28,465
全社費用(注)	721,816	819,404
連結財務諸表の営業利益	311,879	875,543

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,271,858	16,964,258
全社資産(注)	2,428,089	1,536,153
その他の調整額	481,503	594,596
連結財務諸表の資産合計	17,218,444	17,905,815

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	102,804	98,075	91,121	79,692	193,926	177,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,947	31,318	2,838	1,565	25,785	32,884

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

各種電子関連商品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
		内、中国			
28,395,186	7,950,537	5,025,685	119,356	22,395	36,487,477

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン精機株式会社	5,973,197	デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー				
減損損失	43,908	-	-	-	43,908	-	43,908	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	877円89銭	1株当たり純資産額	895円89銭
1株当たり当期純利益金額	15円77銭	1株当たり当期純利益金額	43円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42円97銭

注1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,415,070	9,611,445
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,444	30,934
(うち新株予約権)	(24,444)	(30,934)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,390,625	9,580,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,696,825	10,693,882

注2．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	168,658	463,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,658	463,358
普通株式の期中平均株式数(株)	10,696,380	10,695,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	61,779	86,458
(うち新株予約権方式によるストック・ オプション)	(61,779)	(86,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,424,493	9,166,033	9,477,362	9,419,588
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	164,819	319,958	248,487	155,723
四半期純利益金額 (千円)	91,015	179,824	142,230	50,288
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	8.51	16.81	13.30	4.70

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	922,614	335,053
受取手形	832,436	511,994
売掛金	6 6,337,728	6 7,795,265
商品	1,444,718	2,129,665
前渡金	9,180	17,755
前払費用	39,019	39,993
繰延税金資産	87,124	111,909
未収入金	6 168,577	105,934
その他	1,282	1,484
貸倒引当金	1,700	700
流動資産合計	9,840,983	11,048,356
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 1,381,770	1, 2 1,174,758
構築物（純額）	1 13,747	1 11,420
車両運搬具（純額）	1 4,625	1 6,173
工具、器具及び備品（純額）	1 36,617	1 29,382
土地	2, 5 2,193,575	2, 5 2,039,729
有形固定資産合計	3,630,335	3,261,464
無形固定資産		
ソフトウェア	115,398	55,459
無形固定資産合計	115,398	55,459
投資その他の資産		
投資有価証券	4 518,512	4 541,215
関係会社株式	1,286,378	1,286,378
出資金	100	100
従業員に対する長期貸付金	21,650	17,434
長期前払費用	3,917	1,788
繰延税金資産	258,973	205,289
敷金及び保証金	80,131	81,577
その他	84,290	159,624
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	2,253,946	2,293,401
固定資産合計	5,999,680	5,610,325
資産合計	15,840,663	16,658,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	25,265	7,806
買掛金	2 5,824,742	2, 6 6,184,165
未払費用	113,285	173,675
未払法人税等	116,098	355,554
前受金	13,595	6,479
預り金	13,351	10,869
賞与引当金	106,000	117,980
役員賞与引当金	29,185	72,912
その他	1,098	3,949
流動負債合計	6,242,622	6,933,392
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	5 43,232	-
退職給付引当金	309,839	327,348
長期未払金	81,363	81,363
その他	22,086	15,696
固定負債合計	456,522	424,408
負債合計	6,699,145	7,357,801
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,075,396	3,075,396
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,511,009	2,511,009
その他資本剰余金	467	467
資本剰余金合計	2,511,477	2,511,477
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	248,136	248,136
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,883,000	3,983,000
繰越利益剰余金	463,125	575,752
利益剰余金合計	4,594,261	4,806,888
自己株式	434,908	435,918
株主資本合計	9,746,225	9,957,842
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	110,201	114,972
土地再評価差額金	5 739,354	5 802,869
評価・換算差額等合計	629,152	687,896
新株予約権	24,444	30,934
純資産合計	9,141,518	9,300,880



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債純資産合計	15,840,663	16,658,681

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	22,228,911	28,027,663
売上原価		
商品期首たな卸高	1,321,580	1,444,718
当期商品仕入高	19,942,731	25,582,527
合計	21,264,311	27,027,245
商品期末たな卸高	1,444,718	2,129,665
売上原価合計	<sup>1</sup> 19,819,593	<sup>1</sup> 24,897,580
売上総利益	2,409,317	3,130,082
販売費及び一般管理費		
役員報酬	192,243	242,539
給料及び賞与	813,023	898,219
賞与引当金繰入額	106,000	117,980
役員賞与引当金繰入額	29,185	72,912
退職給付費用	131,782	122,782
法定福利及び厚生費	131,692	164,524
荷造運搬費	170,151	202,175
旅費及び交通費	85,739	105,068
不動産賃借料	36,839	35,976
減価償却費	181,853	162,936
その他	344,556	392,789
販売費及び一般管理費合計	2,223,067	2,517,904
営業利益	186,250	612,178
営業外収益		
受取利息	624	897
受取配当金	9,473	<sup>2</sup> 53,142
仕入割引	8,970	11,584
不動産賃貸料	<sup>2</sup> 26,046	<sup>2</sup> 26,046
その他	11,252	11,460
営業外収益合計	56,366	103,130
営業外費用		
支払利息	36	228
売上債権売却損	-	512
売上割引	294	-
為替差損	5,279	13,343
その他	6	5
営業外費用合計	5,617	14,089
経常利益	236,999	701,219

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 41,692
投資有価証券売却益	702	5,600
貸倒引当金戻入額	-	1,001
特別利益合計	702	48,294
特別損失		
投資有価証券評価損	874	-
減損損失	-	5 43,908
災害見舞金	-	10,000
固定資産除却損	4 289	4 86
ゴルフ会員権評価損	3,600	-
その他	169	-
特別損失合計	4,933	53,995
税引前当期純利益	232,768	695,519
法人税、住民税及び事業税	157,449	420,000
法人税等調整額	15,885	23,342
法人税等合計	141,564	396,657
当期純利益	91,204	298,862

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,075,396	3,075,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,075,396	3,075,396
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,511,009	2,511,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,511,009	2,511,009
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	202	467
当期変動額		
自己株式の処分	264	-
当期変動額合計	264	-
当期末残高	467	467
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,511,212	2,511,477
当期変動額		
自己株式の処分	264	-
当期変動額合計	264	-
当期末残高	2,511,477	2,511,477
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	248,136	248,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,136	248,136
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,783,000	3,883,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	3,883,000	3,983,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	621,657	463,125

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	100,000	100,000
剰余金の配当	149,736	149,749
当期純利益	91,204	298,862
土地再評価差額金の取崩	-	63,514
当期変動額合計	158,532	112,627
当期末残高	463,125	575,752
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,652,793	4,594,261
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	149,736	149,749
当期純利益	91,204	298,862
土地再評価差額金の取崩	-	63,514
当期変動額合計	58,532	212,627
当期末残高	4,594,261	4,806,888
<b>自己株式</b>		
前期末残高	436,440	434,908
当期変動額		
自己株式の取得	437	1,010
自己株式の処分	1,969	-
当期変動額合計	1,532	1,010
当期末残高	434,908	435,918
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,802,960	9,746,225
当期変動額		
剰余金の配当	149,736	149,749
当期純利益	91,204	298,862
自己株式の取得	437	1,010
自己株式の処分	2,234	-
土地再評価差額金の取崩	-	63,514
当期変動額合計	56,735	211,616
当期末残高	9,746,225	9,957,842

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37,561	110,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,640	4,770
当期変動額合計	72,640	4,770
当期末残高	110,201	114,972
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	739,354	739,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	63,514
当期変動額合計	-	63,514
当期末残高	739,354	802,869
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	701,792	629,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,640	58,744
当期変動額合計	72,640	58,744
当期末残高	629,152	687,896
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	21,179	24,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,265	6,489
当期変動額合計	3,265	6,489
当期末残高	24,444	30,934
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,122,347	9,141,518
当期変動額		
剰余金の配当	149,736	149,749
当期純利益	91,204	298,862
自己株式の取得	437	1,010
自己株式の処分	2,234	-
土地再評価差額金の取崩	-	63,514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,905	52,254
当期変動額合計	19,170	159,362
当期末残高	9,141,518	9,300,880

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 構築物 10～40年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権の一部</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産減価償却費累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">842,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">26,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,773千円</td> </tr> </table>	建物	842,808千円	構築物	26,405千円	車両運搬具	14,069千円	工具、器具及び備品	79,489千円	計	962,773千円	<p>1 有形固定資産減価償却費累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">775,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">28,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896,899千円</td> </tr> </table>	建物	775,959千円	構築物	28,062千円	車両運搬具	12,448千円	工具、器具及び備品	80,428千円	計	896,899千円
建物	842,808千円																				
構築物	26,405千円																				
車両運搬具	14,069千円																				
工具、器具及び備品	79,489千円																				
計	962,773千円																				
建物	775,959千円																				
構築物	28,062千円																				
車両運搬具	12,448千円																				
工具、器具及び備品	80,428千円																				
計	896,899千円																				
<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">137,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,797千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	建物	89,037千円	土地	137,760千円	計	226,797千円	買掛金	50,000千円	<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">137,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,791千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	建物	85,031千円	土地	137,760千円	計	222,791千円	買掛金	50,000千円				
建物	89,037千円																				
土地	137,760千円																				
計	226,797千円																				
買掛金	50,000千円																				
建物	85,031千円																				
土地	137,760千円																				
計	222,791千円																				
買掛金	50,000千円																				
<p>3 -</p>	<p>3 受取手形割引高 500,182千円</p>																				
<p>4 取引保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,541千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	28,541千円	<p>4 取引保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,256千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	39,256千円																
投資有価証券	28,541千円																				
投資有価証券	39,256千円																				
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																				
<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">324,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">144,760千円</td> </tr> </table>	売掛金	324,806千円	未収入金	144,760千円	<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">213,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">273,829千円</td> </tr> </table>	売掛金	213,234千円	買掛金	273,829千円												
売掛金	324,806千円																				
未収入金	144,760千円																				
売掛金	213,234千円																				
買掛金	273,829千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">27,285千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">27,443千円</p>								
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの不動産賃貸料 26,046千円</p>	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの配当金 42,080千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの不動産賃貸料 26,046千円</p>								
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,692千円</td> </tr> </table>	建物	36,571千円	車両運搬具	800千円	土地	4,320千円	合計	41,692千円
建物	36,571千円								
車両運搬具	800千円								
土地	4,320千円								
合計	41,692千円								
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	289千円	合計	289千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	86千円	合計	86千円
工具、器具及び備品	289千円								
合計	289千円								
工具、器具及び備品	86千円								
合計	86千円								
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県松本市</td> <td style="text-align: center;">事務所・倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>当該資産については、収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,908千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地43,908千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県松本市	事務所・倉庫	土地		
場所	用途	種類							
長野県松本市	事務所・倉庫	土地							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注1,2)	1,108,045	1,446	5,000	1,104,491
合計	1,108,045	1,446	5,000	1,104,491

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,446株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,104,491	2,943	-	1,107,434
合計	1,104,491	2,943	-	1,107,434

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,943株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">56,040</td> <td style="text-align: center;">38,646</td> <td style="text-align: center;">17,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,393千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,678千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	56,040	38,646	17,393	1年以内	12,065千円	1年超	5,328千円	合計	17,393千円	支払リース料	12,678千円	減価償却費相当額	12,678千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26,640</td> <td style="text-align: center;">21,312</td> <td style="text-align: center;">5,328</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,328千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,328千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	26,640	21,312	5,328	1年以内	5,328千円	合計	5,328千円	支払リース料	5,328千円	減価償却費相当額	5,328千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	56,040	38,646	17,393																																
1年以内	12,065千円																																		
1年超	5,328千円																																		
合計	17,393千円																																		
支払リース料	12,678千円																																		
減価償却費相当額	12,678千円																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	26,640	21,312	5,328																																
1年以内	5,328千円																																		
合計	5,328千円																																		
支払リース料	5,328千円																																		
減価償却費相当額	5,328千円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,286,378千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,286,378千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">24,362千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,548千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,026千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,126千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,124千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">32,952千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,484千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,225千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">111,985千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,194千円</td></tr> <tr><td>特定外国会社留保金額益金算入</td><td style="text-align: right;">64,107千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,491千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,441千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p>	商品	24,362千円	賞与引当金	42,548千円	未払費用	9,026千円	未払事業税	11,126千円	その他	59千円	計	87,124千円	長期未払金	32,952千円	退職給付引当金	125,484千円	投資有価証券評価損	39,225千円	関係会社株式評価損	111,985千円	減価償却費	62,194千円	特定外国会社留保金額益金算入	64,107千円	その他	57,491千円	計	493,441千円	580,565千円 <p>評価性引当額</p>	198,801千円 <p>繰延税金資産合計</p>	381,763千円 <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,665千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,665千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p>	その他有価証券評価差額金	35,665千円	繰延税金負債合計	35,665千円	346,097千円 <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87,124千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">258,973千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p>	流動資産 - 繰延税金資産	87,124千円	固定資産 - 繰延税金資産	258,973千円	325,162千円 <p>評価性引当額</p>	325,162千円 <p>再評価に係る繰延税金負債</p>	43,232千円 <p>再評価に係る繰延税金負債の純額</p>	43,232千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">21,456千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,781千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,620千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,909千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">32,952千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132,576千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,898千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">111,985千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71,907千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,119千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p>	商品	21,456千円	賞与引当金	47,781千円	未払費用	12,745千円	未払事業税	28,306千円	その他	1,620千円	計	111,909千円	長期未払金	32,952千円	退職給付引当金	132,576千円	投資有価証券評価損	35,898千円	関係会社株式評価損	111,985千円	減価償却費	71,907千円	その他	81,800千円	計	467,119千円	579,029千円 <p>評価性引当額</p>	217,155千円 <p>繰延税金資産合計</p>	361,873千円 <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,674千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p>	その他有価証券評価差額金	44,674千円	繰延税金負債合計	44,674千円	317,199千円 <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">111,909千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205,289千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p>	流動資産 - 繰延税金資産	111,909千円	固定資産 - 繰延税金資産	205,289千円	325,162千円 <p>評価性引当額</p>	325,162千円
商品	24,362千円																																																																																				
賞与引当金	42,548千円																																																																																				
未払費用	9,026千円																																																																																				
未払事業税	11,126千円																																																																																				
その他	59千円																																																																																				
計	87,124千円																																																																																				
長期未払金	32,952千円																																																																																				
退職給付引当金	125,484千円																																																																																				
投資有価証券評価損	39,225千円																																																																																				
関係会社株式評価損	111,985千円																																																																																				
減価償却費	62,194千円																																																																																				
特定外国会社留保金額益金算入	64,107千円																																																																																				
その他	57,491千円																																																																																				
計	493,441千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	35,665千円																																																																																				
繰延税金負債合計	35,665千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	87,124千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	258,973千円																																																																																				
商品	21,456千円																																																																																				
賞与引当金	47,781千円																																																																																				
未払費用	12,745千円																																																																																				
未払事業税	28,306千円																																																																																				
その他	1,620千円																																																																																				
計	111,909千円																																																																																				
長期未払金	32,952千円																																																																																				
退職給付引当金	132,576千円																																																																																				
投資有価証券評価損	35,898千円																																																																																				
関係会社株式評価損	111,985千円																																																																																				
減価償却費	71,907千円																																																																																				
その他	81,800千円																																																																																				
計	467,119千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	44,674千円																																																																																				
繰延税金負債合計	44,674千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	111,909千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	205,289千円																																																																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	5.7%	評価性引当金の増減額	4.3%	外国子会社留保金	3.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.9%	評価性引当金の増減額	2.6%	外国子会社留保金	8.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%
法定実効税率	40.5%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																				
住民税均等割	5.7%																																				
評価性引当金の増減額	4.3%																																				
外国子会社留保金	3.3%																																				
その他	0.6%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%																																				
法定実効税率	40.5%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																				
住民税均等割	1.9%																																				
評価性引当金の増減額	2.6%																																				
外国子会社留保金	8.0%																																				
その他	0.8%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	852円32銭	1株当たり純資産額	866円85銭
1株当たり当期純利益金額	8円53銭	1株当たり当期純利益金額	27円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円72銭

注1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,141,518	9,300,880
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,444	30,934
(うち新株予約権)(千円)	(24,444)	(30,934)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,117,073	9,269,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,696,825	10,693,882

注2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	91,204	298,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,204	298,862
普通株式の期中平均株式数(株)	10,696,380	10,695,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	61,779	86,458
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(61,779)	(86,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
山洋電気(株)	142,167	93,545
(株)メルコホールディングス	34,738	93,375
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,300	61,555
マスプロ電気(株)	60,460	50,484
アイホン(株)	28,806	40,126
キムラユニティー(株)	44,000	30,800
富士機械製造(株)	11,066	20,748
帝国通信工業(株)	96,296	17,718
日本板硝子(株)	63,184	15,164
ホシザキ電機(株)	10,000	15,160
その他20銘柄	237,848	102,536
計	888,865	541,215

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,224,579	-	273,860	1,950,718	775,959	81,496	1,174,758
構築物	40,152	-	669	39,482	28,062	2,326	11,420
車両運搬具	18,694	3,887	3,960	18,622	12,448	1,790	6,173
工具、器具及び備品	116,107	11,952	18,248	109,811	80,428	19,100	29,382
土地	2,193,575	-	153,845 (43,908)	2,039,729	-	-	2,039,729
有形固定資産計	4,593,108	15,839	450,584 (43,908)	4,158,364	896,899	104,713	3,261,464
無形固定資産							
ソフトウェア	354,428	7,479	-	361,907	306,448	67,417	55,459
無形固定資産計	354,428	7,479	-	361,907	306,448	67,417	55,459
長期前払費用	7,349	-	1,209	6,139	4,351	919	1,788

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸用不動産 269,285千円

土地 賃貸用不動産 109,936千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,708	-	-	1,001	707
賞与引当金	106,000	117,980	106,000	-	117,980
役員賞与引当金	29,185	72,912	29,185	-	72,912

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	385
預金	
当座預金	210,038
普通預金	2,377
外貨預金	122,251
小計	334,668
合計	335,053

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホン(株)	76,294
日本機器工業(株)	66,105
ミサワホーム(株)	52,860
(株)トプコンメディカルジャパン	35,055
古河パワーコンポーネンツ(株)	26,159
その他	255,519
合計	511,994

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年5月期日	72,798
6月期日	223,170
7月期日	180,123
8月期日	34,718
9月期日	1,184
合計	511,994

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン精機(株)	1,669,256
三菱電機(株)	852,637
(株)デンソー	715,864
(株)東芝	512,268
パナソニック電工(株)	225,201
その他	3,820,036
合計	7,795,265

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,337,728	29,275,986	27,818,449	7,795,265	78.1	88.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	341,013
デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー	1,788,651
合計	2,129,665

関係会社株式

銘柄	貸借対照表計上額(千円)
東海オートマチックス(株)	19,000
東海テクノセンター(株)	0
東海エレクトロニクス(株)	10,000
東海精工(香港)有限公司	801,675
TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.	111,524
TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.	0
TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.	285,300
PT.TOKAI PRECISION INDONESIA	43,705
TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD.	15,173
合計	1,286,378

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スミダ電機(株)	5,358
五輪電子(株)	932
ホシザキ東海(株)	664
(株)IHIシパウラ	512
浜松エネルギーデバイス(有)	225
その他	112
合計	7,806

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月期日	1,015
5月期日	1,631
6月期日	2,396
7月期日	2,762
合計	7,806

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	804,080
(株)フジクラ	397,754
(株)コージン	356,025
OKIセミコンダクタ(株)	354,647
三菱電機メテックス(株)	281,516
その他	3,990,141
合計	6,184,165

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで									
定時株主総会	6月中									
基準日	3月31日									
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日									
1単元の株式数	1,000株									
単元未満株式の買取り										
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社									
取次所										
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額									
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.tbk.co.jp">http://www.tbk.co.jp</a>									
株主に対する特典	<p>毎年決算期末（3月31日）現在の株主名簿に（記載または）記録された株主様を対象に保有株式数に応じて「Quoカード」を贈呈。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>Quoカード金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1単元以上～5単元未満</td> <td>1,000円（1,000円券1枚）</td> </tr> <tr> <td>5単元以上～10単元未満</td> <td>3,000円（1,000円券3枚）</td> </tr> <tr> <td>10単元以上</td> <td>5,000円（1,000円券5枚）</td> </tr> </tbody> </table>		保有株式数	Quoカード金額	1単元以上～5単元未満	1,000円（1,000円券1枚）	5単元以上～10単元未満	3,000円（1,000円券3枚）	10単元以上	5,000円（1,000円券5枚）
保有株式数	Quoカード金額									
1単元以上～5単元未満	1,000円（1,000円券1枚）									
5単元以上～10単元未満	3,000円（1,000円券3枚）									
10単元以上	5,000円（1,000円券5枚）									

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第55期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日東海財務局長に提出

(第56期第2四半期) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出

(第56期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成22年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書

平成23年5月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書

平成23年5月30日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

東海物産株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	正	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林		伸	文

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海物産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海物産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海物産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

東海物産株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	正	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林		伸	文

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海物産株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海物産株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海物産株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

東海物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海物産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

東海物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	正	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林		伸	文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海物産株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。